

## はじめに

一九五二年、私はアメリカ東海岸のニューヨーク市に生まれ、高校まで過ごした。アメリカ西海岸のカリリフォルニア工科大学（通称「カルテク」）を一九七三年に卒業した後は、大学院を経て、博士号を取得後、約一年間カルテクの研究員として勤務し、その後一九七八年にスタンフォード大学に教員として移り、地震学研究を続けた。

日本との付き合いは、カルテクの四年生のとき、国際的に活躍する地震学者、金森博雄先生に師事したところから始まる。金森先生が東京大学地震研究所に勤めていたこともあり、一九八四年八月、私は東京大学理学部地球物理学科（当時）の助教授として来日する。一九九九年からは大学院理学系研究科教授に昇任した。外国人で東京大学の任期なしの教員として採用されたのは、私が第一号だった。

二〇一七年三月、私は長年勤めた東京大学を退職し、同年六月に名誉教授の称号を得た。そして今も海外の友人や弟子たちと研究をともにし、論文を執筆している。また国内外の研究会に参加し、ときには講演などを引き受け、忙しく過ごしている。今や、アメリカよ

り日本で過ごした年月の方が長くなつた（人生の半分以上だ）。そんな自分の人生を考えると、感慨もひとしおである。

私は地球物理学（地震学）を専門としている。だが最近の研究分野は細分化されており、地震学の中の私の主要研究テーマは「地震波動論」である。詳細は省くが、これは、応用数学（数値計算およびデータ解析）を使っての研究である。本書ではまず、この専門領域について触れている。一研究者として、現時点での地震についてわかっていることと、今の学問ではわかつていなることはなにかを、正確に伝えたいと願つてゐる。

日本はまさに地震大国であり、津波大国だ。私が日本にいる間に、たくさんの大地震が起きてきた（カツコ内は地震の規模を示すマグニチュードの数値、死者と行方不明者の総計。死者10人以上の地震に限る。二〇一八年一〇月一五日現在）。

一九八四年九月一四日 長野県西部地震（M六・八、一九人）

一九九三年七月一二日 北海道南西沖地震（M七・八、一三〇人）

一九九五年一月一七日 兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）（M七・三、六四三七人）

一九九〇四年一〇月二三日 新潟県中越地震（M六・八、六八人）

一九九〇七年七月一六日 新潟県中越沖地震（M六・八、一五人）

一九九〇八年六月一四日 岩手・宮城内陸地震（M七・二、一三人）

一九九一年三月一一日 東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）（M九・〇、二万一一三三三人）

一九九一六年四月一六日 熊本地震（M七・三、二七一人。二日前のM六・五の死者を含む）

一九九一八年九月六日 北海道胆振東部地震（M六・七、四一人）

私が来日する前から今日に至るまで、日本政府と政府の紐付きの「御用地震学者」は盛んに「地震予知研究」の必要性を喧伝してきた。彼らは政府から巨額の予算を引き出し、何十年にもわたつてせつせと「地震予知」という夢物語に「人様のお金」で挑み続けてきている。だがこの研究は何ら進展を見せず、一度も「地震予知」が実現しないまま、右記の大地震が次々と発生してしまつた。

本当のことを言えば、約六〇年前の段階で御用地震学者は「地震予知は所詮無理」だということを知っていた。にもかかわらず「地震予知」という旗を掲げ、予算を獲得し続けてきたいわば確信犯だった。残念ながらこの事実の責任を、すべて「御用地震学者」だけに押し付けることは厳しすぎるだろう。行政当局、財政当局、そしてNHKをはじめとす

るマスメディアにも重い責任がある。

なぜ日本人は「地震の予知はできる」という神話に騙され続けてきたのだろうか。その理由は、本書の中で詳しく述べるが、そこには現在の日本社会のいくつかの構造的問題があるようだ。多くの分野では一度方針を決めたらうまくいくなくとも計画を軌道修正したりストップさせたりすることができないのだ。そして誰も責任を取らないままの状況が、いつまでも続く。

これは「日本人の国民気質」ともいえるが、明治維新以後の日本政府の体質の問題だと私は思う。不作為は出世への王道であり、イニシアティブをとって問題解決に努めれば左遷への道につながりかねないからだ。

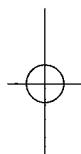
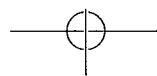
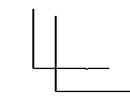
その一例として、日本が第二次世界大戦に突入するきっかけとなつた真珠湾攻撃をあげたい。私が生まれる10年も前の出来事ではあるが、この事件はアメリカでは今も学校の授業で教えられ続けている歴史的事件である。

一九四一年一二月八日未明（アメリカ時間では七日）、日本海軍の機動部隊はアメリカ合衆国ハワイの真珠湾の軍港に奇襲をしかけた。だが日本軍は一度にわたつて攻撃を加えた

後、引き揚げてしまう。引き揚げた理由については諸説あるが、日本軍の現場司令官は命令で定められた範囲内での行動（一度にわたつて攻撃すること）に忠実に従い遂行したもの、現場の状況判断でもつて攻撃を続ける、という選択肢はとらなかつた。真珠湾攻撃のときにはダメージを受けずに済んだアメリカの空母は、一九四二年六月五～七日（アメリカ時間では四日～）に行われたミッドウェー海戦で日本海軍の船に大きなダメージを与える。日本海軍の観点からいって、真珠湾攻撃の際に一度の攻撃で止め三度目以降の攻撃を怠つたことは、結果的に大失敗だったといえる。

戦争においては、相手の燃料をなくさせて反撃できないようにするか、あるいは空母を沈没させることで壊滅的な打撃を与えるかのいずれかが終わるまでは、攻撃の手を緩めないのがいわば常識であろう。

アメリカ陸軍では、将校たちは次のようないふを叩き込まれる。「When in doubt, attack!」つまり、「じうしたらよいのかわからぬときは、（自分で判断して）攻撃せよ」。すなはち「現場の責任者がイニシアティブを取りなさい」ということだ。つまりアメリカ軍では不作為は問題だと考えられている。現場の判断によって攻撃して失敗しても、責任は取らせない。もちろん「この範囲は超えるな」などといった具体的な命令が出ていると



きは、それを守らなくてはならない。

結局真珠湾攻撃は中途半端なもので終わり、日本は後々の戦いで手厳しい反撃を受けてしまう。もちろん結局は日本の敗戦は避けられなかつただろうが、もしも真珠湾で再度攻撃を仕掛けていれば、日本はさらに長く戦い抜いたことと思う。

日本では不作為をマイナス評価とは見なさないようだ。それは「地震予知」問題についても同様である。だから日本の災害対策は今も「敗北」への道をひた走っているのだ。

本書では、日本のいくつかの大きな「問題」を取り上げ、私なりの分析をえた上で考え方を紹介している。

なぜそれが起こったのか。どのような背景があるのか。

科学者である私は、専門の地震学に留まらず、さまざまな問題を考えるにあたつてもきちんとデータの裏付けをとる習性が身に染みついている。ただ本書では読者が読みやすいように、本文中では専門的な説明は省いている。さらに詳しく知りたいと思う方は、巻末に参考文献や追加の解説を加えている（「参考文献・補足解説」）ので、そちらを参照してほしい。

本書第1章「『地震予知』という幻想」では、私の専門である地球物理学（地震学）の知見から、日本政府と御用地震学者が取り組む「地震予知」に何ら信憑性がないという事実を喝破したつもりである。この章は私の前著『日本人は知らない「地震予知」の正体』（双葉社）の延長線にある。

第2章「止まらない研究不正」では、ノーベル生理学・医学賞を受賞した山中伸弥所長が率いる京都大学iPS細胞研究所で起きた前代未聞の研究不正、そして理化学研究所の元研究員小保方晴子氏が発表した「STAP細胞」のインチキ論文事件を取り上げながら、研究者の世界で繰り返される不正について論ずる。なぜ不正は止まないのか。不正を生むさまざまの要因について、長年日本の研究界に身を置いていた立場から、私の考えを述べたい。

第3章「年間一万五〇〇〇人が受動喫煙で死亡する日本」では、喫煙推進派と受動喫煙撲滅派の攻防戦を紹介する。禁煙賛成派の読者も反対派の読者も、ともにこの章を読んで議論を深めてほしい。二〇二〇年に東京オリンピックが開催される。ホスト国日本におけるこの議論のゆくえを、世界中が注視している。

第4章「『使えない』英語教育」では、なぜ学校教育を通して「使える英語」が身に付かないのかという問いへの答えを見出すべく、学校での英語教育の問題点を指摘した。私

は東京大学勤務時代、大学での英語教育について事あるごとに提言を行つてきた。眞のグローバル化を目指すには、英語教育の抜本的改革が必要であろう。

第5章「知られざるアメリカの正体」では、アメリカの近現代史に深く刻まれている黒人奴隸制度と人種差別問題を取り上げながら、一〇一七年一月二〇日に就任したドナルド・特朗普大統領のアメリカがどのような状態に変容しているのか分析する。さまざまな問題が起こっているのは、この日本だけではない。私の祖国アメリカで今起こっていることは、アメリカ人として恥ずかしくなる醜態だ。私は長年にわたつて熱心な政治ウォッチャーとして、政治状況（日米ともに）に深い関心を抱き、ツイッターなどで意見を発信してきた。問題は根深い。日本政治で起こっていることとて、その原因は一朝一夕に生まれたものではないだろう。一日も早く、アメリカがまつとうな状態に戻ることを強く願つてゐる。

「地震予知」の可能性について強い興味がある読者は、第1章から順に読み進めてほしい。他のテーマに関心がある読者は、その章から読み始めてもらつても一向に構わない。

本書に書かれていることは、あくまで一人の研究者から見た日本像だ。私はアメリカ人で、これまでの教育と人生はむろんこの本のコンテンツに大きな影響を与えただろうが、そして本書を読み終わつた後で、二一世紀の新しい日本像について思いをめぐらせてほしい。

国をつくるのはトップにいる為政者（政治家）や行政官（官僚）ばかりではない。国をつくるのは、この本を手に取つているあなた方一人ひとりなのだから。

一〇一八年一〇月

ロバート・ゲラー

はじめに